サン・ライズ・システムズ株式会社
制定日：2024 年 9 月 1 日

サン・ライズ・システムズ株式会社

DX 推進方針

1. DX 推進方針とは

サン・ライズ・システムズ株式会社における DX 推進方針（以降、本方針という）とは、自社及びお客様に対して、DX を推進するための方針や具体策を示すものである。

当社の考える DX は、「デジタル技術を活用して，業務改善・効率化を行うことであり、また、その活用実績におけるノウハウと経験を蓄積し、顧客に対して新たなビジネス価値を創造すること」である。

2. 当社の考える DX ビジョン

（1） 当社のミッション

「システムインテグレーションを通じて新しい「価値」を創造し、安心・安全で豊かな社会の実現に貢献する」

OUR CREDO（私たちの５つの信条）

・私たちは、常にお客様を第一に考え、その要求に、迅速かつ正確に応えなければならない。
・私たちは、プロフェッショナルと呼べる高い水準の活動を維持しなければならない。
・私たちは、優れたコーディネイト力、ジョイント力および技術を有さなければならない。
・私たちは、あらゆる夢の実現に向けて努力を続けていかなければならない。
・私たちは、最先端の技術の吸収に努め、挑戦する気持ちを持ち続けなければならない。

（２） DX ビジョン策定の背景

近年、当社は売上の拡大に伴い、社員数が急増し、名古屋、東京、金沢、大阪の 4 支店を展開している。
しかし、本社で実施している間接業務（勤怠管理、給与管理、請求・支払業務、契約書確認業務など）は、運用方法や担当人数が変わらず、業務量の増加に伴い、業務時間の増大やミスの増加、非効率な業務対応が発生している。

また、システム連携が顕著となり、冗長な作業やリスク確認業務の属人化、支店間・事業部間の連携不足が課題となっている。収支や予実管理についてもデジタル化されていないため、迅速な把握が難しい状況である。
これらの課題を背景に、DX による業務効率化とシステム導入が急務となっている。

また、当社のお客様には公共団体や IT 部門が存在しないエンドユーザー様を抱えている。お客様は、多くの業務システムを保有しているが、これを保守運用するにも、IT 人材の不足等の理由により、効果的かつ迅速なシステム改修が出来ていないことが見受けられる。
さらに、お客様が現在のビジネスに合わせて現行システムを刷新しようとしても、どのようなシステムを作ればよいのかを企画する工程を担う職員が, お客様の組織に多くは存在していない。
その際、外部リソースを活用して、企画工程を進めることもあるが、外部リソースを使いこなすためのスキルやコストは、相応にハードルが高いものとなっていて、自社の実力に見合わない実現性の低い実施計画が作成されてしまうこともある。

（３） DX ビジョン

[その①] 社内業務の徹底した標準化・効率化・高度化を図る

各事業部において統一されていない運用や手続きを見直し、業務プロセスの標準化・共通化を推進する。業務一貫性・効率性を向上させることを目指す。

また、最新のデジタル技術や先端技術を活用するとともに、既存のシステムやサービスの利用方法を再評価し、最適化することで、IT 支店での業務の高度化を図る。

[その②]お客様の DX に寄り添う

デジタル技術を活用して、お客様の次の一歩に寄り沿った業務改善・効率化をするだけに留まらず、新たなビジネス価値の創造にも貢献し続ける。

3. DX ビジョンを実現するための戦略

（１）　［その①］社内業務の徹底した標準化・効率化・高度化を図る

（ア）　全体最適の視点による見直し

支店やシステム毎にサービス・業務を個別最適化するのではなく、全体最適の視点で見直しを実施する。

（データ利活用と業務変革）

各支店で個別管理されている顧客台帳や契約台帳を、全社共通で利用可能なシステムに統合。この統合により、事業部を横断してデータを活用することを可能とする。データの活用により顧客動向の可視化および契約状況の早期把握を実現する。

（イ）　データ化・自動化によるデジタルでの完結

紙やデジタルによる処理が混在するのではなく、データの自動連携や業務の自動化により、サービス・業務を一貫してデジタルで完結させる。

（データ利活用と業務変革）

業務書類を完全ペーパーレス化し、デジタル化したデータを集中管理する。集約されたデータを活用することにより取引状況のモニタリングが可能となり、経営意思決定の迅速化を実現する。また、紙の帳票をデジタル化することにより、リモート環境下でもスムーズに業務を遂行可能とする。

（ウ）　標準化・共通化によるサービス・業務の最適化

標準化・共通化により、業務や関連するシステム・インフラの統合的な整備など環境の最適化を図る。

（データ利活用と業務変革）

標準化されたデータ形式を用いることで、事業部間の情報連携が容易となり、分析や意思決定の迅速化を実現。また、統一された業務フローを基盤とした業務効率化により、更なるコスト削減を実現する。業務効率化はシステムを自社開発することで実現する（後述(エ)に記載）。

（エ）　最新・先端技術の活用による業務高度化

ノーコード・ローコード技術や AI 等の先端技術を活用し、サービスや業務の高度化を図る。

（データ利活用と業務変革）

従来、経験者が時間をかけて行っていた契約書確認業務を AI ツールを用いる事で効率化する。AI の導入により短時間で正確な確認が可能となり、属人性解消、法的リスク軽減、コスト削減を実現する。また、データ活用による、社内プロセスの自動化・効率化を目的とし、各種

申請業務（勤怠管理、経費清算、SFA(契約書台帳管理)）について、
ノーコード・ローコード技術による、自社システム開発を行う。

（２）　［その②］お客様の DX に寄り添う

（ア）　DX 関連コンサルティングの拡大

当社はお客様の DX 推進に資するコンサルティングを積極的に展開する。

その際、お客様の業務の課題に加えて、CX（カスタマーエクスペリエンス)、EX（エンプロイーエクスペリエンス)、SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)にも考慮した真にお客様に寄り添ったコンサルティングサービスを提供し、出来る限りサービスを定型化することで、高品質なサービスを迅速に提供することを目指す。

（イ）　DX 関連の推進

（ア)で実施した DX 関連コンサルティング結果や顧客要望等から、お客様の DX 戦略を鑑みて DX 推進の開発業務を実施する。

4. 実施体制

（１） DX 推進室の設置

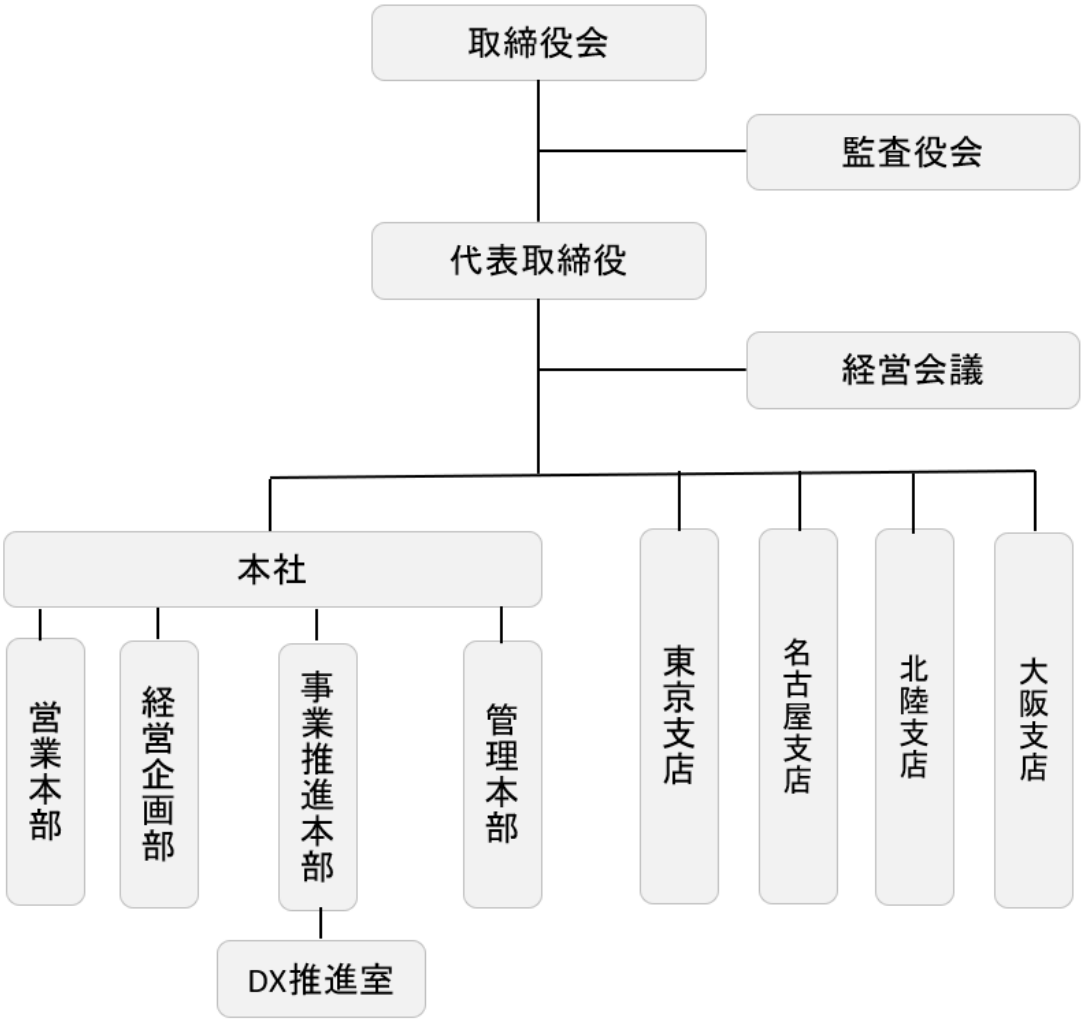
本社事業推進本部の独立部門として DX 推進室を設置し、本方針の推進を担う。DX 推進室の役割は以下の通り。

① 最新のデジタル技術を活用して業務プロセスを改善し、効率化を図る「社内業務効率化の推進」を担う。

② 新たなビジネス価値提供サービスによる「お客様の DX 推進」をリードする役割を担う。

③ お客様の業務課題を把握し、「IT を活用した解決策」の提案を実行する。

④ DX 人材の育成に関する教育プログラムの企画、推進を行う。



（２） DX 人材の育成

DX 人材の育成目標として、当社はデジタル技術を用いて生産性の向上を図ることを目的に、DX を推進する上で必要な技術、製品、アプライアンスを研究し当社、顧客への改善支援コンサルティングおよび DX 推進に関わるエンジニアを育成する。

（ア） DX 関連コンサルティング要員の育成

① 外部のコンサルティング会社と連携して、DX に関する知識を高める。

② 経済産業省等が実施している DX 人材育成研修の参加を行う。

（イ） DX 関連の推進に関わる育成

① DX に関する資格取得、研修受講に関わる支援を行う。
受講費用・資格試験費用負担、資格取得時の一時金支給等

② 開発エンジニアの育成
ローコード、ノーコード開発プラットフォームを選定し、社内システム構築の際に、教育の一環として実施する。
生成 AI を用いた開発業務活用について研究、育成を実施する。
基幹システムにおけるデータ活用の可能性について研究、育成を実施する。

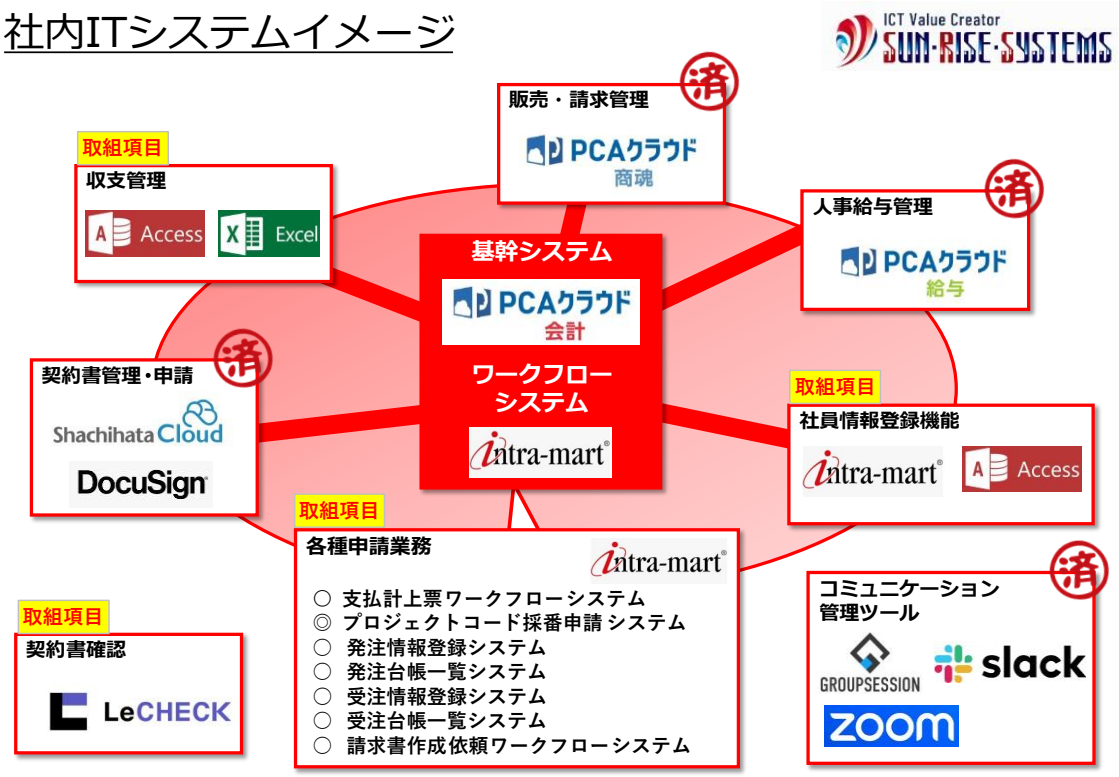
③ インフラエンジニアの育成
Azure、GCP、AWS の 3 大クラウドに活用に関する研究、育成を実施する。
クラウド利用を前提としたネットワーク活用に関する研究、育成を実施する。

④ セキュリティエンジニアの育成
クラウド利用を前提としたセキュリティ対策に関する製品、ツール等の研究し育成を実施する。

⑤ 運用エンジニアに関する教育
社内システムを ITIL4 のレベルで運用することを通して運用エンジニアを育成する。

（３）環境整備方針

以下の業務に対して、下図の示す SaaS 等のサービスを候補に置いて 2027 年度までに導入して、業務の効率化を図る。



5. 達成指標

① 社内業務の徹底した標準化・効率化・高度化に関する指標

当社は 3 年後(2025～2027 年)までの DX 推進の達成指標を以下に定める。

- 月次決算　20 営業日　：10 営業日
- 申請業務の自動化率 30%　：申請業務の自動化率 80%
- 顧客台帳、契約台帳の連携にかかる手作業：手作業の廃止（2025 年度中）
- ペーパーレス化達成率：80%（3 年以内）
- 経営意思決定に利用する資料作成時間：半減（3 年以内）
- 各種申請業務（勤怠管理、経費清算、SFA(契約書台帳管理)）自動化
  ：自社システム開発＆リリース（2025 年度中）

② DX 関連コンサルティングおよび DX 推進に関する指標

- DX 関連のシステムコンサルティング支援顧客数　：5 顧客以上
- DX 関連の定型サービス数　：5 サービス以上
- DX 支援コンサルティングを実施出来るコンサルタント数　：5 名以上

達成指標	現在(2024 年度)	2025 年度	2026 年度	2027 年度
DX 関連のシステムコンサルティング支援顧客数	1 顧客/年	2 顧客/年	3 顧客/年	5 顧客/年
DX 関連の定型サービス数	0 サービス	2 サービス	4 サービス	5 サービス
DX 支援コンサルティングを実施出来るシニアコンサルタント数	1 名	3 名	4 名	5 名

2024 年 9 月 1 日
サン・ライズ・システムズ株式会社
代表取締役　足立　伸之